

入 札 説 明 書

令和7年3月31日千葉市公告第262号により公告した千葉市被害認定調査システム導入業務委託の入札等については、関係法令等に定めるもののほか、この入札説明書による。

1 制限付一般競争入札に付する事項

- (1) 委託業務名
千葉市被害認定調査システム導入業務委託
- (2) 委託業務概要
別添仕様書のとおり
- (3) 履行期間
契約締結日から令和7年9月30日まで
- (4) 履行場所
千葉市総合政策局危機管理部防災対策課

2 競争入札参加資格

制限付一般競争入札に参加を希望する者は、次のすべての要件を満たしていなければならない。

- (1) 令和6・7年度千葉市委託入札参加資格者名簿の審査を受け、資格を有すると認められている者であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者で、次のいずれにも該当しないものであること。
 - ア 手形交換所による取引停止処分を受けてから、2年間を経過しない者
 - イ 当該入札日前6か月以内に不渡手形又は不渡小切手を出した者
 - ウ 会社更生法（平成14年法律第154号）の更生手続開始の申立てをした者で、同法に基づく裁判所からの更生手続開始の決定がなされていないもの
 - エ 民事再生法（平成11年法律第225号）の再生手続開始の申立てをした者で、同法に基づく裁判所からの再生計画の認可の決定がなされていないもの
 - オ 千葉市物品等入札参加資格者指名停止措置要領（昭和60年8月1日施行）に基づく指名停止措置等を入札参加資格申請期限の日から入札日までの間に受けている者
 - カ 千葉市内において、都市計画法（昭和43年法律第100号）に違反している者
 - キ 千葉市暴力団排除条例（平成24年千葉市条例第36号）第9条に規定する暴力団員等又は暴力団密接関係者
- (3) 次に掲げるすべての事項を証明した者であること。
 - ア 情報セキュリティマネジメントシステムの認証（ISO27001）を取得していること、又はこれと同等の情報セキュリティマネジメントシステムを有すること。
 - イ 品質マネジメントシステムの認証（ISO9001）を取得していること、又はこれと同等の品質マネジメントシステムを有すること。
 - ウ プライバシーマーク又はTRUSTeのいずれかを取得していること、又はこれと同等の個人情報保護に関するマネジメントシステムを有すること。
- (4) 過去5年間（令和2年度から令和6年度）で、地方公共団体等において、被害認定調査システムと同種の契約を元請けとして履行した実績を有する者。

3 入札参加資格確認申請書の提出

制限付一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加資格確認申請書及び関係資料を提出し入札参加資格の確認を受けなければならない。

- (1) 提出期間 公告の日から令和7年4月11日（金）まで
(日曜日、土曜日及び休日を除く午前9時30分から午後4時30分まで)
- (2) 提出場所 千葉市総合政策局危機管理部防災対策課
- (3) 提出方法 郵送又は持参
- (4) 提出書類
 - ア 入札参加資格確認申請書（様式1）
 - イ 契約実績調書（様式2）
- (5) 確認通知 令和7年4月16日（水）までに申請者に入札参加資格確認結果通知書を発送する。

4 入札に関する質問の受付

- (1) 入札説明書等の内容に関する質問がある場合は、以下のとおり質問書（様式3）を提出すること。
 - ア 提出期間 公告の日から令和7年4月11日（金）まで
 - イ 提出場所 千葉市総合政策局危機管理部防災対策課
(bosaitaisaku.POCR@city.chiba.lg.jp)
 - ウ 提出方法 電子メール
- (2) 質問に対する回答は、令和7年4月16日（水）までに電子メールにて行う。

5 入札手続等

- (1) 入札・開札の日時及び場所
 - 日 時 令和7年4月22日（火） 午後4時00分
 - 場 所 千葉市総合政策局危機管理部防災対策課

※入札及び開札は、入札書等の事前提出による非参集型で実施する。
- (2) 入札方法

入札書は、郵便による場合は二重封筒とし、表封筒に「入札書在中」と朱書して、後記8の契約事務担当課宛に書留郵便にて郵送すること。持参による場合も、郵送の場合と同様、二重封筒に必要事項を記載し、持参すること。

入札書の提出期限は、日曜日、土曜日及び休日を除く入札日当日の午後3時00分まで必着とする。
- (3) 入札書に記載する金額

入札金額は、本件業務委託にかかる一切の諸経費を含め見積もること。なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (4) 入札時の提出書類

入札の際には、入札書を提出すること。書類の提出がない場合、又は、内容が不明瞭である場合は、当該入札は無効とする。

(5) 入札保証金 要 (ただし、千葉市契約規則第 8 条各号のいずれかに該当する場合は免除。)

(6) 最低制限価格 有

(7) 落札者の決定方法

千葉市契約規則第 10 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格で、最低制限価格以上の価格で入札をした者のうち、最低の価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とし、入札金額が最低制限価格に満たない応札をしたものは失格とする。

なお、落札者となるべき同価の入札を行った者が 2 者以上あるときは、くじ引きを行う。

(8) 無効となる入札

千葉市契約規則第 16 条の規定に該当する入札

6 再度入札の実施

(1) 開札において予定価格に達する価格の入札がなく、落札者がいないときは直ちに再度入札を行う。

(2) 再度入札の回数は、2 回とする。

(3) 再度入札には、初回の入札に参加しなかった者、初回の入札で無効又は失格とされた者は参加できない。

7 契約の手続等

(1) 契約保証金

要 (ただし、千葉市契約規則第 29 条に該当する場合は、免除とする。)

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(4) 契約条項等の閲覧

千葉市契約規則等は、後記 8 の契約事務担当課で閲覧できる。

8 契約事務担当課

〒260-8722 千葉市中央区千葉港 1 番 1 号

千葉市総合政策局危機管理部防災対策課

電話 043-245-5113

mail bosaitaisaku.POCR@city.chiba.lg.jp